

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2017年7月24日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・セキュリティ・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界のセキュリティ関連企業の株式
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のセキュリティ関連企業の株式に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

1805

## ピクテ・ セキュリティ・ファンド (為替ヘッジあり)

### 運用報告書(全体版)

第6期

決算日：2023年2月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・セキュリティ・ファンド(為替ヘッジあり)」は、2023年2月20日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比	式率	投資信託 組入比	純資 産額
		税分	込配	み金 騰落				
	円		円		%	%	%	百万円
2期(2019年2月20日)	10,924		0		2.2	91.0	6.2	9,950
3期(2020年2月20日)	13,312		0		21.9	94.6	6.2	11,376
4期(2021年2月22日)	16,235		0		22.0	95.0	4.3	10,913
5期(2022年2月21日)	15,480		0		△4.7	88.5	8.0	8,637
6期(2023年2月20日)	12,892		0		△16.7	89.8	10.4	6,440

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組 入比	式率	投資信託 組入比	信託 証券率
		騰落	率				
(期首) 2022年2月21日	円		%		%		%
2月末	15,480		—		88.5		8.0
3月末	15,859		2.4		87.2		8.1
4月末	16,393		5.9		88.6		9.3
5月末	14,925		△3.6		87.2		11.4
6月末	14,521		△6.2		85.1		10.8
7月末	13,121		△15.2		84.5		11.2
8月末	14,056		△9.2		83.0		11.1
9月末	13,318		△14.0		84.9		13.4
10月末	11,850		△23.4		83.6		12.8
11月末	12,606		△18.6		84.1		12.2
12月末	12,536		△19.0		80.8		11.7
2023年1月末	12,181		△21.3		82.0		10.0
(期末) 2023年2月20日	12,709		△17.9		86.2		10.5
	12,892		△16.7		89.8		10.4

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## 基準価額等の推移

当期の基準価額は、16.7%の下落となりました。



期首：15,480円

期末：12,892円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 16.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年2月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## ◇主な変動要因

- 下落↓・実質的に組入れているジェネラック・ホールディングス(米国、資本財)やラピッド7(米国、ソフトウェア・サービス)などのセキュリティ関連企業の株価が下落したこと
- 下落↓・為替ヘッジコスト

- ・世界の株式市場は、期首から2022年3月中旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め方針やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に下落しました。3月後半には、ロシアとウクライナの和平交渉進展期待などを背景に一時上昇する場面もありましたが、長引く都市封鎖（ロックダウン）を背景とした中国景気減速への警戒感や欧州中央銀行（ECB）による量的金融緩和政策の終了および利上げ表明、FRBによる金融引き締めの加速も懸念されたことなどから、7月中旬にかけて下落しました。その後は市場予想を上回る企業業績や、欧米の長期金利の低下などが好感され一旦は上昇しましたが、FRBによる積極的な利上げが続くとの見方を背景に世界的に景気後退懸念が強まったことや、中国での新型コロナウイルス感染拡大などが嫌気され、10月上旬にかけて下落しました。10月中旬以降は10月、11月の米消費者物価指数（CPI）の鈍化を受け米国の利上げペースが減速するとの期待感から、12月末にかけて上昇しました。2023年1月以降は、FRBが利上げペースを減速させるとの観測に加えて、中国のゼロコロナ政策解除による景気回復への期待が高まったことなどを背景に、期末にかけて上昇しました。

## 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・セキュリティ・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

### <ピクテ・セキュリティ・マザーファンドの組入状況>

主に世界のセキュリティ関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

#### ◇組入上位10ヵ国・地域

##### 【期首】

国・地域名	組入比率
米国	83.2%
英国	5.2%
スウェーデン	3.3%
オランダ	1.9%
イスラエル	1.6%
ドイツ	1.4%
日本	0.5%
—	—
—	—
—	—

##### 【期末】

国・地域名	組入比率
米国	78.3%
英国	6.2%
ドイツ	5.8%
スウェーデン	3.7%
オランダ	2.7%
イスラエル	2.0%
スイス	0.5%
—	—
—	—
—	—

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

#### ◇業種別組入比率

##### 【期首】

業種名	組入比率
情報技術	37.3%
資本財・サービス	32.3%
ヘルスケア	14.0%
不動産	8.0%
一般消費財・サービス	4.5%
素材	1.0%

##### 【期末】

業種名	組入比率
情報技術	38.8%
資本財・サービス	26.8%
ヘルスケア	13.5%
不動産	10.3%
一般消費財・サービス	4.5%
コミュニケーション・サービス	2.2%
金融	1.7%
素材	1.5%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターに基づき表示しています。

## ◇組入上位10銘柄

### 【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
パロアルトネットワークス	米国	ソフトウェア	4.7%
ジョンソン・コントロールズ・インターナショナル	米国	建設関連製品	4.3%
サーモフィッシャーサイエンティフィック	米国	ライフサイエンス関連	4.2%
アプティブ	米国	自動車部品	4.0%
パーキンエルマー	米国	ライフサイエンス関連	3.5%
ステリス	米国	ヘルスケア機器・用品	3.3%
アッサ・アプロイ	スウェーデン	建設関連製品	3.3%
ゼブラ・テクノロジーズ	米国	電子装置・機器・部品	3.3%
エクストラ・スペース・ストレージ	米国	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	3.2%
アレジオン	米国	建設関連製品	3.1%

### 【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
サーモフィッシャーサイエンティフィック	米国	ライフサイエンス関連	4.3%
ジョンソン・コントロールズ・インターナショナル	米国	建設関連製品	4.3%
エクイニクス	米国	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	4.0%
パロアルトネットワークス	米国	ソフトウェア	3.5%
パーキンエルマー	米国	ライフサイエンス関連	3.3%
KLA	米国	半導体・半導体製造装置	3.3%
アプティブ	米国	自動車部品	3.2%
アレジオン	米国	建設関連製品	3.1%
ファイサーブ	米国	情報技術サービス	3.1%
シントラス	米国	商業サービス・用品	3.0%



(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業に基づき表示しています。

期末の組入上位銘柄は、

- サーモフィッシャーサイエンティフィック : 分析・検査機器、ソフトウェア、試薬などを手がけるメーカー。医薬品メーカー、病院や臨床検査機関、研究機関、政府機関等に供給。また、環境や食品分野にも検査ソリューションを提供。
- ジョンソン・コントロールズ・インターナショナル : ビル管理システム大手。防犯、火災検知、消火システムなどの製品やサービスを提供する総合セキュリティメーカーであるタイコ・インターナショナルと経営統合。
- エクイニクス : 世界の主要都市でデータセンターを展開する企業。顧客企業やパートナー企業同士の直接相互接続を可能にするプラットフォームやソリューションなどを提供。
- パロアルトネットワークス : ネットワーク用セキュリティ・ソリューションのプロバイダー。顧客である企業、行政機関、サービスプロバイダーのネットワークをサイバー脅威から保護する総合的なソリューションを提供。
- パーキンエルマー : 分析機器、バイオ関連機器・試薬、医療機器、および体外診断用医薬品などの製品やそれらに関連したソリューションを提供する企業。

などとなりました。

## 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### ◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 6 期
	2022年2月22日～ 2023年2月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,442

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を四捨五入して表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### (1) 投資環境

マクロ経済環境については、米国のインフレ率の伸びは緩やかになりつつあり、欧州経済に対する悲観的な見方も後退しつつあります。さらに、中国のゼロコロナ政策終了による経済活動の本格化なども明るい材料と考えられます。一方で、企業業績については、多くの企業がより慎重な見方を示す可能性が高いとみています。米国をはじめとした主要中央銀行による利上げサイクルは、2023年後半に終了する可能性があり、特に成長株のバリュエーション(投資価値評価)に対する低下圧力が幾分和らぐものと予想されます。このため、今後も構造的な成長が期待できる企業の株式については、中長期的にみると良好な投資機会が訪れる可能性もあるとみています。しかし、依然として市場を取り巻く環境には不透明要素も多く、株式市場は引き続き変動幅の大きい展開が続くと考えられます。

### (2) 投資方針

ピクテ・セキュリティ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のセキュリティ関連企業の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

### <マザーファンド>

世界のセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。引き続き、幅広い分野における「セキュリティ」に関する長期的なトレンドを考慮し、良好なファンダメンタルズ(基礎的条件)を有するセキュリティ関連企業に分散投資を行っていきます。株価の下落により、株式のバリュエーション水準が低下している銘柄もありますが、今後、さらに企業の業績予想は下方修正される可能性が高いと考えられるため、こうしたリスクが十分に株価に織り込まれたとみられる銘柄に関してのみ、選択的に買い増しを行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年2月22日～2023年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 244	% 1.786	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(120)	(0.878)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価</li> <li>・購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価</li> <li>・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価</li> </ul>
( 販 売 会 社 )	(120)	(0.878)	
( 受 託 会 社 )	( 4 )	(0.031)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.044	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 5 )	(0.040)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 投 資 信 託 証 券 )	( 1 )	(0.004)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 1 )	(0.005)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.038	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 3 )	(0.021)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.005)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 2 )	(0.012)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用 その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	256	1.873	
期中の平均基準価額は、13,672円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

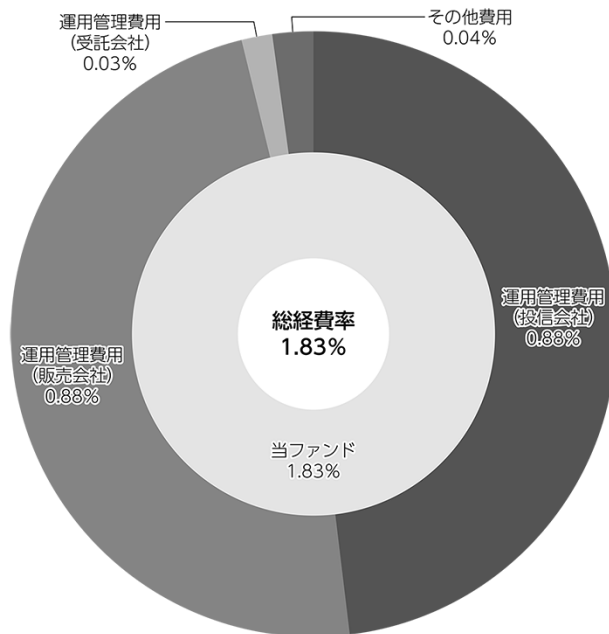
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年2月22日～2023年2月20日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ピクテ・セキュリティ・マザーファンド	千口 394,481	千円 927,210	千口 1,330,333	千円 3,246,539

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○株式売買比率

(2022年2月22日～2023年2月20日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ピクテ・セキュリティ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	36,231,377千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,281,792千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年2月22日～2023年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年2月22日～2023年2月20日)

該当事項はございません。

## ○特定資産の価格等の調査

(2022年2月22日～2023年2月20日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2023年2月20日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ピクテ・セキュリティ・マザーファンド	3,664,532	2,728,681	6,510,633

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○投資信託財産の構成

(2023年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ピクテ・セキュリティ・マザーファンド	6,510,633	96.7
コール・ローン等、その他	223,537	3.3
投資信託財産総額	6,734,170	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ピクテ・セキュリティ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(29,381,628千円)の投資信託財産総額(29,586,749千円)に対する比率は99.3%です。

(注) ピクテ・セキュリティ・マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=134.45円、1英ポンド=161.61円、1ユーロ=143.53円、1スイスフラン=145.24円、1スウェーデンクローネ=12.84円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,094,861,003
コール・ローン等	214,257,474
ビクテ・セキュリティ・マザーファンド(評価額)	6,510,633,469
未収入金	6,369,970,060
(B) 負債	6,654,561,579
未払金	6,587,064,674
未払解約金	9,335,427
未払信託報酬	57,513,250
未払利息	587
その他未払費用	647,641
(C) 純資産総額(A-B)	6,440,299,424
元本	4,995,711,516
次期繰越損益金	1,444,587,908
(D) 受益権総口数	4,995,711,516口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,892円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>  
(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	5,579,634,993円
期中追加設定元本額	312,192,283円
期中一部解約元本額	896,115,760円
(注) 1口当たり純資産額	1.2892円

## ○損益の状況 (2022年2月22日～2023年2月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 132,264
支払利息	△ 132,264
(B) 有価証券売買損益	△1,097,845,678
売買益	1,170,142,801
売買損	△2,267,988,479
(C) 信託報酬等	△ 128,700,621
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,226,678,563
(E) 前期繰越損益金	1,677,962,010
(F) 追加信託差損益金	993,304,461
(配当等相当額)	( 663,334,736)
(売買損益相当額)	( 329,969,725)
(G) 計(D+E+F)	1,444,587,908
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,444,587,908
追加信託差損益金	993,304,461
(配当等相当額)	( 663,805,229)
(売買損益相当額)	( 329,499,232)
分配準備積立金	2,054,969,287
繰越損益金	△1,603,685,840

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(663,805,229円)および分配準備積立金(2,054,969,287円)より分配対象収益は2,718,774,516円(10,000口当たり5,442円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドが組入れているマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用  
当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.80%以内の額

## ○お知らせ

委託者の商号変更に伴い所要の約款変更を行いました。

# ピクテ・セキュリティ・マザーファンド

## 運用状況のご報告

第7期（決算日：2023年2月20日）  
（計算期間：2022年2月22日～2023年2月20日）

### 受益者のみなさまへ

「ピクテ・セキュリティ・マザーファンド」は、「ピクテ・セキュリティ・ファンド（為替ヘッジなし）」、「ピクテ・セキュリティ・ファンド（為替ヘッジあり）」、「ピクテ・セキュリティ・ファンド（適格機関投資家専用）」および「iTrustセキュリティ」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主 要 投 資 対 象	世界のセキュリティ関連企業の株式
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	円 騰落	中率 %	期騰落	中率 %			
3期(2019年2月20日)	14,599	8.7	13,867	1.4	92.5	6.3	42,941
4期(2020年2月20日)	18,525	26.9	16,467	18.7	93.5	6.1	46,417
5期(2021年2月22日)	22,229	20.0	18,605	13.0	95.1	4.3	42,647
6期(2022年2月21日)	23,390	5.2	21,307	14.5	89.1	8.0	35,978
7期(2023年2月20日)	23,860	2.0	23,245	9.1	88.9	10.3	29,500

(注) 参考指数は、MSCI全世界株価指数(税引後配当込み)を委託者が円換算し、設定日(2016年2月29日)を10,000として指数化したものです。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	円 騰落	中率 %	期騰落	中率 %			
(期首) 2022年2月21日	23,390	—	21,307	—	89.1	8.0	
2月末	24,021	2.7	21,259	△0.2	87.6	8.1	
3月末	26,280	12.4	23,298	9.3	88.0	9.2	
4月末	25,150	7.5	22,272	4.5	85.0	11.1	
5月末	24,548	5.0	22,318	4.7	85.3	10.8	
6月末	23,575	0.8	21,896	2.8	83.3	11.0	
7月末	24,957	6.7	22,552	5.8	82.8	11.1	
8月末	24,373	4.2	22,763	6.8	82.2	12.9	
9月末	22,694	△3.0	21,551	1.1	80.3	12.3	
10月末	24,898	6.4	23,308	9.4	83.1	12.0	
11月末	23,507	0.5	22,928	7.6	84.0	12.2	
12月末	22,012	△5.9	21,573	1.2	82.8	10.1	
2023年1月末	22,793	△2.6	22,502	5.6	87.8	10.7	
(期末) 2023年2月20日	23,860	2.0	23,245	9.1	88.9	10.3	

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 参考指数は、MSCI全世界株価指数(税引後配当込み)を委託者が円換算し、設定日(2016年2月29日)を10,000として指数化したものです。

MSCI全世界株価指数は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

**基準価額等の推移**

当期の基準価額は、2.0%の上昇となりました。

**◇主な変動要因**

上昇↑・円に対して米ドルが上昇したこと

下落↓・組み入れているジェネラック・ホールディングス（米国、資本財）やラピッド7（米国、ソフトウェア・サービス）などのセキュリティ関連企業株価が下落したこと

**投資環境**

3ページをご参照ください。

**組入状況**

4ページをご参照ください。

**○今後の運用方針**

6ページをご参照ください。

# ○1万口当たりの費用明細

(2022年2月22日～2023年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 10 (10) (1)	% 0.044 (0.040) (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.021 (0.021) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用  ・その他は、信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	16	0.070	
期中の平均基準価額は、24,067円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○売買及び取引の状況

(2022年2月22日～2023年2月20日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 42	千円 366,107	千株 62	千円 475,508
	外 国	百株 10,475 (1,429)	千米ドル 90,593 ( 14)	百株 17,267 ( -)	千米ドル 141,145 ( 14)
外 国	アメリカ		千英ポンド 2,786 ( 73)	2,032	千英ポンド 3,520
	イギリス	3,254 ( 105)			
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	3,342	11,129	1,230	3,606
	オランダ	10	1,714	9	1,223
	スイス	4	千スイスフラン 976	-	千スイスフラン -
スウェーデン	420	千スウェーデンクローネ 9,221	1,905	千スウェーデンクローネ 43,457	

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

### 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	DIGITAL REALTY TRUST INC	4,000	446	27,300	3,004
	EQUINIX INC	6,750	4,777	3,200	2,064
	EXTRA SPACE STORAGE INC	4,800	967	32,800	5,305
	IRON MOUNTAIN INC	126,200	6,519	33,500	1,766
	LIFE STORAGE INC	21,700	2,855	21,700	2,213
小 計	163,450	15,565	118,500	14,354	

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○株式売買比率

(2022年2月22日～2023年2月20日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	36,231,377千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,281,792千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年2月22日～2023年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2022年2月22日～2023年2月20日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2023年2月20日現在)

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
サービス業(一%) セコム		千株 20
合計	株数	20
	銘柄数	1

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

# 外国株式

銘柄	株数	期末				業種等
		株数	評価額		千円	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ…ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
AUTOLIV INC	—	310	2,803	376,866	自動車・自動車部品	
AVANTOR INC	2,750	1,714	4,206	565,517	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ECOLAB INC	183	199	3,231	434,536	素材	
EQUIFAX INC	381	228	4,827	649,019	商業・専門サービス	
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	545	366	2,543	342,000	ソフトウェア・サービス	
FORTUNE BRANDS INNOVATIONS INC	450	283	1,821	244,847	資本財	
GENERAC HOLDINGS INC	200	33	418	56,245	資本財	
GLOBAL PAYMENTS INC	620	230	2,675	359,671	ソフトウェア・サービス	
MSA SAFETY INC	160	—	—	—	商業・専門サービス	
PERKINELMER INC	610	547	7,299	981,373	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ROPER TECHNOLOGIES INC	113	124	5,303	713,019	ソフトウェア・サービス	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	244	170	9,542	1,283,040	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
3M CO	165	217	2,451	329,655	資本財	
TRANSUNION	815	450	3,117	419,161	商業・専門サービス	
WABTEC CORP	485	560	5,907	794,255	資本財	
WATERS CORP	—	70	2,301	309,384	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALLEGION PLC	840	570	6,760	908,908	資本財	
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	2,065	1,470	9,512	1,278,938	資本財	
APTIV PLC	895	588	7,034	945,833	自動車・自動車部品	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	1,360	—	—	—	資本財	
STERIS PLC	461	327	6,201	833,843	ヘルスケア機器・サービス	
(アメリカ…米国店頭市場)						
CINTAS CORP	156	147	6,528	877,725	商業・専門サービス	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	220	185	2,113	284,176	ソフトウェア・サービス	
FISERV INC	720	582	6,714	902,769	ソフトウェア・サービス	
FORTINET INC	301	920	5,578	750,080	ソフトウェア・サービス	
GENTEX CORP	450	—	—	—	自動車・自動車部品	
KLA CORPORATION	238	186	7,215	970,098	半導体・半導体製造装置	
MANDIANT INC	50	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
GEN DIGITAL INC	3,110	2,865	6,027	810,459	ソフトウェア・サービス	
OKTA INC	—	165	1,221	164,185	ソフトウェア・サービス	
PALO ALTO NETWORKS INC	304	458	7,753	1,042,394	ソフトウェア・サービス	
PAYPAL HOLDINGS INC	337	445	3,322	446,692	ソフトウェア・サービス	
QUALYS INC	101	79	936	125,939	ソフトウェア・サービス	
RAPID7 INC	535	236	1,172	157,699	ソフトウェア・サービス	
SPLUNK INC	610	578	6,069	815,977	ソフトウェア・サービス	
TENABLE HOLDINGS INC	—	445	1,949	262,056	ソフトウェア・サービス	
VARONIS SYSTEMS INC	890	384	1,049	141,101	ソフトウェア・サービス	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	244	175	5,645	758,990	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ZSCALER INC	60	64	847	113,884	ソフトウェア・サービス	
CHECK POINT SOFTWARE TECH	—	24	299	40,322	ソフトウェア・サービス	
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	365	280	4,091	550,120	ソフトウェア・サービス	
NXP SEMICONDUCTORS NV	288	285	5,371	722,145	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	22,321	16,959	161,866	21,762,938	
	銘柄数<比率>	37	38	—	<73.8%>	
(イギリス…英国市場)				千英ポンド		
HALMA PLC	1,308	879	1,968	318,061	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
RENTOKIL INITIAL PLC	6,800	8,930	4,566	738,040	商業・専門サービス	
EXPERIAN PLC	1,960	1,586	4,742	766,391	商業・専門サービス	
小計	株数・金額	10,068	11,395	11,277	1,822,493	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<6.2%>	

銘 柄	株 数	当 期 末				業 種 等
		株 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	—	107	3,529	506,650		保険
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	—	2,140	4,444	637,959		電気通信サービス
INFINEON TECHNOLOGIES AG	1,250	1,115	3,928	563,886		半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	1,250	3,362	11,903	1,708,496	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	3	—	< 5.8% >	
(ユーロ…オランダ)						
ADYEN NV /WI	3	4	586	84,211		ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	3	4	586	84,211	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.3% >	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	1,253	3,366	12,490	1,792,708	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	4	—	< 6.1% >	
(スイス…スイス市場)				千スイスフラン		
SGS SA-REG	—	4	924	134,262		商業・専門サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	—	4	924	134,262	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 0.5% >	
(スウェーデン…ストックホルム市場)				千スウェーデンクローネ		
ASSA ABLOY AB-B	3,620	2,135	54,591	700,960		資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	3,620	2,135	54,591	700,960	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.4% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	37,262	33,860	—	26,213,364	
	銘 柄 数 < 比 率 >	43	47	—	< 88.9% >	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組入れがありません。

## 外国投資信託証券

銘 柄	口 数	口 数	当 期 末		比 率	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
DIGITAL REALTY TRUST INC	66,500	43,200	4,784	643,320	2.2	
EQUINIX INC	8,600	12,150	8,708	1,170,875	4.0	
EXTRA SPACE STORAGE INC	54,200	26,200	4,165	560,056	1.9	
IRON MOUNTAIN INC	—	92,700	4,876	655,580	2.2	
合 計	口 数 ・ 金 額	129,300	174,250	22,535	3,029,833	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	4	—	< 10.3% >	

(注) 邦貨換算金額は、当期末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組入れがありません。

## ○投資信託財産の構成

(2023年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	26,213,364	88.6
投資証券	3,029,833	10.2
コール・ローン等、その他	343,552	1.2
投資信託財産総額	29,586,749	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産(29,381,628千円)の投資信託財産総額(29,586,749千円)に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=134.45円、1英ポンド=161.61円、1ユーロ=143.53円、1スイスフラン=145.24円、1スウェーデンクローネ=12.84円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	29,586,749,120
コール・ローン等	55,574,121
株式(評価額)	26,213,364,552
投資証券(評価額)	3,029,833,976
未収入金	270,811,073
未収配当金	17,165,398
(B) 負債	86,012,381
未払金	55,371,680
未払解約金	30,640,000
未払利息	114
その他未払費用	587
(C) 純資産総額(A-B)	29,500,736,739
元本	12,364,072,504
次期繰越損益金	17,136,664,235
(D) 受益権総口数	12,364,072,504口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,860円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額 15,381,891,155円

    期中追加設定元本額 735,857,546円

    期中一部解約元本額 3,753,676,197円

(注) 1口当たり純資産額 2,3860円

(注) 期末における元本の内訳

    ビクテ・セキュリティ・ファンド(為替ヘッジなし) 9,245,673,865円

    ビクテ・セキュリティ・ファンド(為替ヘッジあり) 2,728,681,253円

    i T r u s tセキュリティ 389,672,416円

    ビクテ・セキュリティ・ファンド(適格機関投資家専用) 44,970円

## ○損益の状況 (2022年2月22日～2023年2月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	360,520,098
受取配当金	344,835,208
受取利息	8,799,655
その他収益金	9,021,359
支払利息	△ 2,136,124
(B) 有価証券売買損益	397,137,500
売買益	6,793,739,335
売買損	△ 6,396,601,835
(C) 保管費用等	△ 7,073,318
(D) 当期損益金(A+B+C)	750,584,280
(E) 前期繰越損益金	20,596,144,770
(F) 追加信託差損益金	1,022,162,454
(G) 解約差損益金	△ 5,232,227,269
(H) 計(D+E+F+G)	17,136,664,235
次期繰越損益金(H)	17,136,664,235

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

委託者の商号変更に伴い所要の約款変更を行いました。